

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,551,838 ※	固定負債	21,745,708
有形固定資産	52,047,729 ※	地方債	18,965,875
事業用資産	23,618,728 ※	長期未払金	-
土地	9,829,213	退職手当引当金	2,760,882
立木竹	615,100	損失補償等引当金	18,951
建物	39,827,031	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,655,745	流動負債	2,394,005 ※
工作物	3,403	1年内償還予定地方債	2,091,880
工作物減価償却累計額	△ 276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,670
航空機	-	預り金	41,454
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,139,713
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	27,905,047	固定資産等形成分	61,470,442
土地	6,724,702	余剰分(不足分)	△ 23,380,474
建物	3,322,904		
建物減価償却累計額	△ 2,303,045		
工作物	178,809,721		
工作物減価償却累計額	△ 158,737,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,662		
物品	1,790,763		
物品減価償却累計額	△ 1,266,808		
無形固定資産	3,564		
ソフトウェア	3,564		
その他	-		
投資その他の資産	5,500,544 ※		
投資及び出資金	301,536		
有価証券	217,793		
出資金	82,553		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,554		
長期延滞債権	131,075		
長期貸付金	9,000		
基金	5,165,775		
減債基金	-		
その他	5,165,775		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,287		
流動資産	4,677,843 ※		
現金預金	711,427		
未収金	47,817		
短期貸付金	-		
基金	3,918,604 ※		
財政調整基金	3,703,872		
減債基金	214,733		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	62,229,681	負債及び純資産合計	62,229,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,498,015
業務費用	9,394,458
人件費	3,721,754
職員給与費	2,857,888
賞与等引当金繰入額	260,670
退職手当引当金繰入額	218,043
その他	385,153
物件費等	5,386,608
物件費	2,984,501
維持補修費	475,896
減価償却費	1,926,211
その他	-
その他の業務費用	286,096
支払利息	142,921
徴収不能引当金繰入額	12,292
その他	130,883
移転費用	9,103,557
補助金等	4,650,779
社会保障給付	2,855,451
他会計への繰出金	1,584,698
その他	12,629
経常収益	655,458 ※
使用料及び手数料	415,861
その他	239,598
純経常行政コスト	△ 17,842,557
臨時損失	61,766
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,543
投資損失引当金繰入額	223
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	67,884
資産売却益	65,297
その他	2,587
純行政コスト	△ 17,836,439

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,467,712	61,541,745	△ 24,074,033
純行政コスト(△)	△ 17,836,439		△ 17,836,439
財源	18,660,751		18,660,751
税金等	14,164,855		14,164,855
国県等補助金	4,495,896		4,495,896
本年度差額	824,313 ※		824,313 ※
固定資産等の変動(内部変動)		130,754	△ 130,754
有形固定資産等の増加		1,673,214	△ 1,673,214
有形固定資産等の減少		△ 2,018,133	2,018,133
貸付金・基金等の増加		1,348,038	△ 1,348,038
貸付金・基金等の減少		△ 872,365	872,365
資産評価差額	604	604	
無償所管換等	△ 202,662	△ 202,662	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	622,255	△ 71,303 ※	693,559
本年度末純資産残高	38,089,968	61,470,442	△ 23,380,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,795,164
業務費用支出	7,691,607
人件費支出	3,962,028
物件費等支出	3,460,397
支払利息支出	142,921
その他の支出	126,261
移転費用支出	9,103,557
補助金等支出	4,650,779
社会保障給付支出	2,855,451
他会計への繰出支出	1,584,698
その他の支出	12,629
業務収入	18,815,118
税収等収入	14,150,600
国県等補助金収入	4,010,928
使用料及び手数料収入	416,423
その他の収入	237,167
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,019,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,021,252
公共施設等整備費支出	1,673,214
基金積立金支出	1,347,488
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	550
その他の支出	-
投資活動収入	1,444,747
国県等補助金収入	484,968
基金取崩収入	864,102
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	95,677
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,576,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,200,038
地方債償還支出	2,200,038
その他の支出	-
財務活動収入	1,693,393
地方債発行収入	1,693,393
その他の収入	-
財務活動収支	△ 506,645
本年度資金収支額	△ 63,196
前年度末資金残高	733,169
本年度末資金残高	669,973
前年度末歳計外現金残高	47,107
本年度歳計外現金増減額	△ 5,653
本年度末歳計外現金残高	41,454
本年度末現金預金残高	711,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,692千円

貸借対照表未計上額： 168,227千円

総額： 186,919千円

② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 259千円

貸借対照表未計上額： 2,337千円

総額： 2,596千円

③ ①、②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 18,951千円

貸借対照表未計上額： 170,564千円

総額： 189,515千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 7.4%

将来負担比率 10.9%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,805千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条） 947,354千円

事故繰越額（同法第220条第3項） 0千円

継続費の遞次繰越額（同法施行令第145条第1項） 0千円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 55,757千円（71,869千円）

土地 55,757千円（40,854千円）

建物 0千円（31,015千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,169,870千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,526,940千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,840,293千円

将来負担額 28,024,089千円

充当可能基金額 9,134,100千円

特定財源見込額 443,530千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,272,989千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

1,069,755,666円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,326,427千円	21,656,454千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△733,169千円	0千円
基金繰入に伴う差額	360,000千円	360,000千円
資金収支計算書	21,953,258千円	22,016,454千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,019,954千円

投資活動収入の国県等補助金収入 484,968千円

未収債権、未払債務等の増加(減少) 732,853千円

減価償却費 △1,926,211千円

賞与等引当金繰入額（増減額） △260,670千円

退職手当引当金繰入額（増減額） △218,043千円

徴収不能引当金繰入額（増減額） △12,292千円

資産除売却損 △61,543千円

資産売却益 65,297千円

純資産変動計算書の本年度差額 824,313千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	49,415,570	1,471,762	612,583	50,274,748	26,656,020	710,944	23,618,728
	土地	9,882,257	325	53,369	9,829,213			9,829,213
	立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
	建物	38,652,358	1,470,702	296,029	39,827,031	26,655,745	710,797	13,171,287
	工作物	2,669	734	0	3,403	276	146	3,128
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	263,185	0	263,185	0			—
	インフラ資産	188,699,030	437,767	190,808	188,945,989	161,040,942	1,030,213	27,905,047
	土地	6,908,208	7,302	190,808	6,724,702			6,724,702
	建物	3,310,700	12,204	0	3,322,904	2,303,045	78,287	1,019,858
	工作物	178,475,047	334,675	0	178,809,721	158,737,897	951,926	20,071,824
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	5,076	83,586	0	88,662			88,662
	物品	1,783,313	23,307	15,857	1,790,763	1,266,808	185,054	523,954
	合計	239,897,913	1,932,835	819,247	241,011,500	188,963,771	1,926,211	52,047,729

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,891,780	13,017,773	969,408	829,896	1,219,505	380,352	3,310,013	23,618,728
土地	2,182,131	4,395,935	226,017	403,460	380,187	88,415	2,153,068	9,829,213
立木竹	0	0	0	0	615,100	0	0	615,100
建物	1,709,500	8,618,861	743,391	426,436	224,218	291,936	1,156,946	13,171,287
工作物	150	2,978	0	0	0	0	0	3,128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	23,022,200	1,845,759	21,781	49,983	1,228,587	1,687,530	49,207	27,905,047
土地	4,528,912	1,719,708	11,162	42,354	375,145	0	47,423	6,724,702
建物	348,156	126,052	10,619	7,629	500,418	25,200	1,784	1,019,858
工作物	18,056,470	0	0	0	353,024	1,662,330	0	20,071,824
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88,662	0	0	0	0	0	0	88,662
物品	9,621	55,472	1,419	0	4,690	34,597	418,155	523,954
合計	26,923,601	14,919,005	992,609	879,879	2,452,782	2,102,479	3,777,375	52,047,729

市場価格のあるもの

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
財政調整基金	3,304,049	399,823	0	0	3,703,872	3,703,809
減債基金	164,933	49,800	0	0	214,733	214,635
ひとづくり基金	3,094	0	0	0	3,094	3,094
地域づくり推進基金	16,582	0	0	0	16,582	16,582
公共施設等整備基金	1,205,148	0	0	0	1,205,148	1,205,148
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	869,839	0	0	0	869,839	869,839
平和基金	594,295	99,649	0	0	693,944	693,772
地域福祉基金	216,845	0	0	0	216,845	216,845
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	13,801	0	0	0	13,801	13,801
快適環境整備基金	46,437	0	0	0	46,437	46,437
学校整備積立基金	335,566	99,429	0	0	434,995	434,722
岩崎育英基金	178	29,880	0	0	30,058	30,000
社会教育施設整備基金	426,283	0	0	0	426,283	426,283
地域環境整備事業基金	6,367	0	0	0	6,367	6,367
庁舎建設整備基金	314,455	299,940	0	0	614,395	614,378
まちづくり支援自動販売機基金	9,518	0	0	0	9,518	9,518
かごしまエコファンドクレジット事業基金	301	0	0	0	301	301
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	7,337	0	0	0	7,337	7,337
土地開発基金	218,472	0	7,674	0	226,146	226,146
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	21,931	0	0	10,000	31,931	31,930
乳用牛導入事業基金	31,174	0	0	10,826	42,000	42,000
奨学金貸付基金	90,086	0	0	122,102	212,188	212,188
合計	7,955,257	978,521	7,674	142,928	9,084,380	9,083,698

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,000	0	0	0	9,000
小計	9,000	0	0	0	9,000
合計	9,000	0	0	0	9,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	109,267	11,356
市民税(個人)	29,713	2,077
市民税(法人)	1,304	87
固定資産税	74,115	8,735
軽自動車税	4,135	457
その他の未収金	21,808	931
分担金及び負担金	1,133	0
使用料及び手数料	5,260	63
諸収入	15,415	868
小計	131,075	12,287
合計	131,075	12,287

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	41,939	5
市民税(個人)	13,257	3
市民税(法人)	905	0
固定資産税	25,163	0
軽自動車税	2,614	2
その他の未収金	5,878	0
分担金及び負担金	2,111	0
使用料及び手数料	1,665	0
諸収入	2,102	0
小計	47,817	5
合計	47,817	5

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高			政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融 機関	市場公募債			その他
	地方債残高										
		うち1年超償還 予定	うち1年内償還 予定								
【通常分】	12,497,782	11,101,260	1,396,522	9,999,115	1,430,706	416,552	636,509	0	0	0	14,900
一般公共事業	136,674	111,440	25,234	136,674							
公営住宅建設	443,530	396,836	46,694	360,132	47,198		36,200				
災害復旧	215,655	201,738	13,917	215,655							
教育・福祉施設	1,507,877	1,384,966	122,911	779,556		415,511	312,810				
一般単独事業	1,835,174	1,660,712	174,462	278,483	1,253,251	1,041	287,499				14,900
その他	8,358,872	7,345,568	1,013,304	8,228,615	130,257						
【特別分】	8,559,973	7,864,615	695,358	5,651,322	2,202,186	256,195	449,362	0	0	0	908
臨時財政対策債	8,289,231	7,650,639	638,592	5,468,201	2,136,850	256,195	427,985				
減税補てん債	77,593	59,292	18,301	77,593							
退職手当債	0	0	0								
その他	193,149	154,684	38,465	105,528	65,336		21,377				908
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,057,755	18,965,875	2,091,880	15,650,437	3,632,892	672,747	1,085,871	0	0	0	15,808

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,057,755	20,117,364	722,063	81,143	32,301	71,673	14,208	19,003	0.59%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,057,755	2,091,880	2,221,054	2,206,927	2,165,135	1,942,245	6,390,458	2,585,344	1,033,486	421,226

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,472	12,292	12,471	0	12,292
長期	12,393	12,287	12,393	0	12,287
短期	78	5	78	0	5
投資損失引当金	94,331	223	0	0	94,554
退職手当引当金	3,005,770	218,043	462,931	0	2,760,882
損失補償等引当金	21,538	0	0	2,587	18,951
賞与等引当金	256,056	260,670	256,056	0	260,670
合計	3,390,166	491,229	731,459	2,587	3,147,349

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	43,084	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(H29繰越含)	茶生産農家組合等	72,998	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	「かわなべ森の学校」地域活力創出事業補助金	一般社団法人 リバーバンク	38,062	かわなべ森の学校等の改修に係る補助金(ハード事業分)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	畜産クラスター協議会	71,450	畜産・酪農関係者の収益力の強化等に必要な機械及び施設整備に係る補助金
	県営事業負担金(耕地林務課)	南薩地域振興局	71,945	県営土地改良事業負担金
	その他		124,713	
	小計		422,252	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	134,640	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	826,903	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	217,504	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	767,687	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	948,753	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	614,486	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金	農業者等の組織する団体	115,955	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		602,598	
	小計		4,228,527	
合計			4,650,779	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3,761,509	
		地方譲与税		322,381	
		利子割交付金		5,056	
		配当割交付金		5,599	
		株式等譲渡所得割交付金		6,553	
		地方消費税交付金		686,612	
		ゴルフ場利用税交付金		12,172	
		自動車取得税交付金		56,761	
		地方特例交付金		13,769	
		地方交付税		7,722,484	
		交通安全対策特別交付金		6,538	
		分担金及び負担金		223,508	
		寄附金		1,315,748	
		繰入金	特別会計繰入金	26,165	
		小計		14,164,855	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	380,431
				都道府県等支出金	138,881
	計			519,312	
	経常的 補助金		国庫支出金	2,248,357	
			都道府県等支出金	1,728,227	
			計	3,976,584	
	小計		4,495,896		
	合計			18,660,751	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,836,439	4,010,928	831,693	11,067,607	1,926,211
有形固定資産等の増加	1,673,214	484,968	861,700	326,546	0
貸付金・基金等の増加	1,348,038	0	0	1,348,038	0
その他	0	0	0	0	0
合計	20,857,691	4,495,896	1,693,393	12,742,191	1,926,211

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	976
要求払預金	668,997
小計	669,973
歳入歳出外現金	41,454
合計	711,427